

北米エネルギーファンド (毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：北米エネ毎月

第14作成期 2019年12月19日から2020年6月18日まで

第79期 決算日
2020年1月20日

第80期 決算日
2020年2月18日

第81期 決算日
2020年3月18日

第82期 決算日
2020年4月20日

第83期 決算日
2020年5月18日

第84期 償還日
2020年6月18日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年6月18日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	4,516円43銭
純資産総額(償還日)	1,401百万円
騰落率(当作成期)	-20.5%
分配金合計(当作成期)	100円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

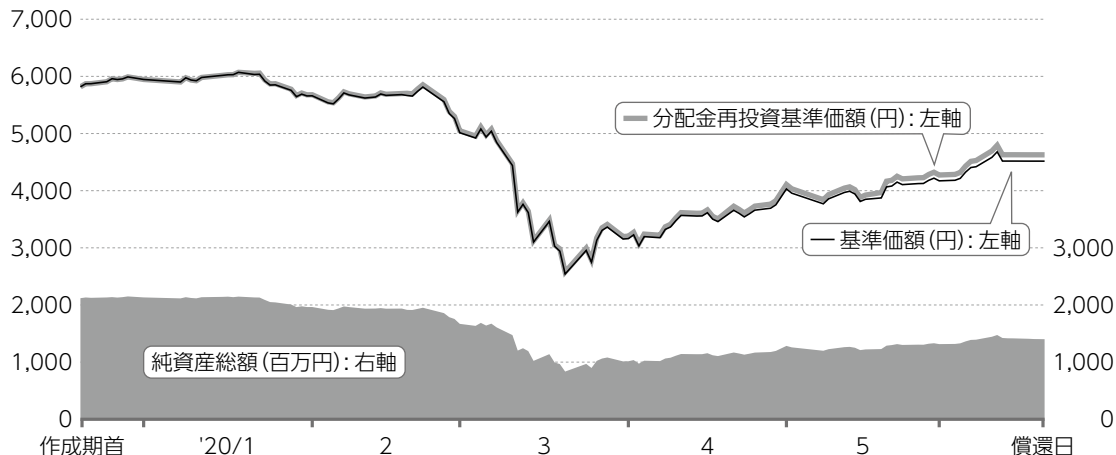
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,817円
償還日	4,616円43銭 (当作成期分配金100円(税引前)込み)
騰落率	-20.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年12月19日から2020年6月18日まで)


投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資しました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 4月から償還日にかけて、原油価格の反発などでMLP市場が上昇したこと

下落要因

- 2月下旬から3月にかけて、原油価格の急落などでMLP市場が大きく下落したこと
- 作成期を通じて、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから円が対米ドルで円高となったこと



エネルギー関連企業とは

- 原油、天然ガス等の天然資源の「探査、採掘、生産」、「輸送、貯蔵」、「精製、製造、販売」等のエネルギー・天然資源に関連する事業を行う会社をいいます。

MLPとは

- マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership、有限責任組合)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されています。当ファンドは、エネルギー・天然資源に関連する事業を行っているMLP等に投資します。

MLP等とは

- 投資対象とするMLP等は、米国の金融商品取引所に上場し、米国の税務上、源泉徴収税の対象となり申告納税義務のない株式と同様に売買されているマスター・リミテッド・パートナーシップ(非米国登記のリミテッド・パートナー)またはMLPへの投資を主事業とするMLP投資会社の株式等とします。
- 一般的に、MLP投資会社はMLPの経営権を有しますが、経営権を持たずに一般投資家と共にMLPに投資することもあります。
経営権を有する場合にはMLPの業績が悪化した場合等には大きなリスクを負う一方、一定の条件下では一般の投資家に比べ、より多くの配当を受ける権利を有することがあります。

1万口当たりの費用明細(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.599%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は4,663円です。
(投信会社)	(11)	(0.225)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(17)	(0.357)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	28	0.603	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

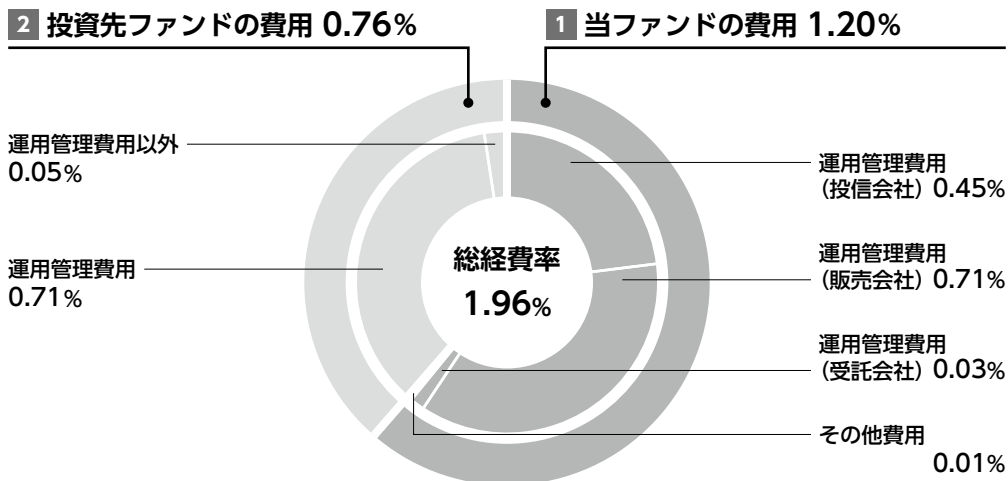
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.96%
1 当ファンドの費用の比率	1.20%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、委託会社が年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.96%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年6月18日から2020年6月18日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2015年6月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

		2015.6.18 決算日	2016.6.20 決算日	2017.6.19 決算日	2018.6.18 決算日	2019.6.18 決算日	2020.6.18 償還日
基準価額	(円)	10,304	5,971	6,494	6,679	6,029	4,516.43
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	620	480	260	240	220
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-36.5	16.8	7.0	-6.3	-21.6
純資産総額	(百万円)	14,119	4,727	5,914	4,210	2,534	1,401

投資環境について(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

当作成期のMLP市場は下落しました。また、円は米ドルに対して、円高・米ドル安となりました。

北米エネルギー関連市場

当作成期のMLP市場は大幅に下落しました。作成期初は、12月に米中通商協議において第一段階の合意に達し、通商問題の解決に向けての進展期待が高まったことや、OPEC(石油輸出国機構)加盟国およびロシアなど非加盟主要産油国で構成するOPECプラスが減産で合意に至り、原油価格が緩やかながら上昇基調で推移したことなどを背景に、MLP市場は上昇しました。しかし、2020年1月以降は、原油価格、MLP市場ともに下落基調で推移し、特に2月下旬から3月にかけては急落しました。新型コロナウイルスの感染が、中国からアジアや中東、欧州や米国などへ瞬く間に広がったことなどで、世界的な景気減速への警戒感が一気に強まり、エネルギー需要の大幅な減少懸念が高まり、原油価格やMLP市場はともにパニック的な売りの様相となりました。特に3月は需要側の懸念だけでなく、OPECプラスが追加減産で合意できず、サウジアラビアなどが増産の意向を示し、供給過剰懸念が高まったことなども嫌気されました。4月は、OPECプラ

スの減産をはじめ世界的な原油協調減産の動きからMLP市場は反発した一方で、減産規模は不十分との見方や、世界各国でのロックダウン(都市封鎖)措置による需要の大幅減少懸念、米国内陸部で備蓄施設が不足するとの懸念などから、WTI原油先物価格が一時的にマイナスとなるなど、原油価格は不安定な展開が続きました。5月から償還日にかけては、原油価格とMLP市場はともに持ち直す動きとなったものの、どちらも前作成期末を大幅に下回る水準のまま償還日を迎えました。FRB(米連邦準備制度理事会)が企業や金融機関の資金繰りなどを支えるために、金融市場に上限を定めない強力な緊急資金供給を実施したことや、新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速の兆しが見られたことなどを背景に、投資家心理がやや改善しました。それでも世界経済が新型コロナウイルスの感染拡大以前の状態まで戻るとは、当面は難しいとみられています。

当作成期の市場の動きをMLPの代表的な指数であるアレリアンMLPトータルリターン指数(米ドルベース)で見ると、作成期首に比べて27.1%の大幅下落となりました。

た。また、エネルギー・セレクト・セクター・トータルリターン指数(米ドルベース)も、原油価格急落などで31.2%の下落となりました。

為替市場

当作成期の米ドルは円に対して、米ドル安・円高となりました。作成期初から2020年2月にかけては、方向感に乏しい横ばいの動きが続きました。2019年12月に米中両国が通商協議で第一段階の合意に達し、通商問題の解決に向けての進展期待が高まったことは米ドル買い材料として好感されました。一方、年が明けて1月下旬の中国の旧正月あたりにかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が本格的に懸念され始めたことが、リスク回避資産とみなされている円を買う材料となり、為替市場は動きづらい展開が続きました。2月下旬から3月下旬にかけては、世界的なパンデミックが明らかとなったことで、金融市場は一時的にパニック状態となりました。2月下旬から3月上旬にかけては、投資家のリスク回避姿勢が一気に強まり、円は対米ドルで112円台から102円台まで一気に円高が進みました。しかし、その後は逆に、世界的な金融市場の混乱を受け、当面の米ドル資金の確保に対する需要が一気に強まり、3月中旬にかけて円は対米ドルで再び102円台から111円台へと急激な円安と

なるなど、乱高下する展開となりました。その後は主要中央銀行が協調して機動的で大規模な資金供給策を相次いで発表した効果などもあり、米ドル資金の確保に対する懸念は和らぎました。また、投資家がパンデミックによる世界経済への影響をひとまず見極める姿勢を強めたこともあり、再び円買いがやや優勢となりました。償還日にかけては、欧米や中国などで徐々に経済活動の再開見通しが強まったことで米ドル高に振れる場面もありましたが、米国の新規感染者数が減らない傾向やF R Bが暫くは低金利を維持するとの見方が強まったことなどもあり、そのまま円高傾向で償還日を迎えました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首109円54銭から償還日106円78銭と、2円76銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

当ファンド

「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、5月末までは「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」の組入れを高位に維持しました。また、6月以降は償還に向け、売却を進めました。

北米エネルギー・インフラ・ファンド (適格機関投資家専用)

パイプラインの運営や天然ガスの輸送、貯蔵などの川中事業を行う銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフローの成長が見込まれる銘柄に投資しました。また、6月以降は償還に備えた売却と現金化を進めました。

●個別銘柄

当作成期においては、投資銘柄のうち、トールグラス・エナジーなどが保有期間中に上昇したことが、主なプラス寄与となりました。一方、投資銘柄のうち、プレインズ・G P・ホールディングスなどが保有期間中に下落したことが、主なマイナス寄与となりました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保に配慮した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年12月19日から2020年6月18日まで)

第79期から第83期までの1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ20円といたしました。

収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。第84期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.330%)	(0.352%)	(0.675%)	(0.544%)	(0.514%)
当期の収益	7	20	13	20	6
当期の収益以外	12	—	6	—	13
翌期繰越分配対象額	901	903	897	910	896

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

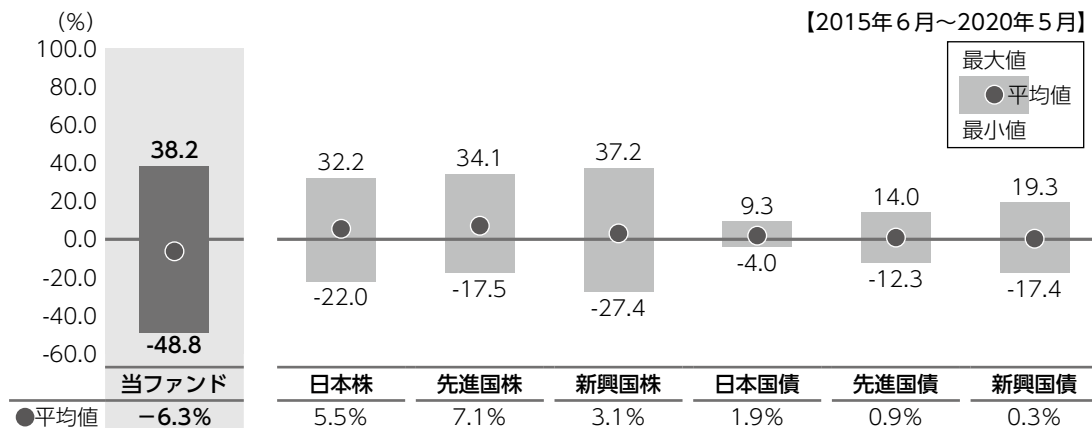
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2013年6月28日から2020年6月18日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用) 北米エネルギー・インフラ・マザーファンド マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、主として北米のエネルギー関連企業の上場株式等に投資します。 ■ファンドが投資対象とする「北米エネルギー・インフラ・ファンド(適格機関投資家専用)」の運用はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グループが行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

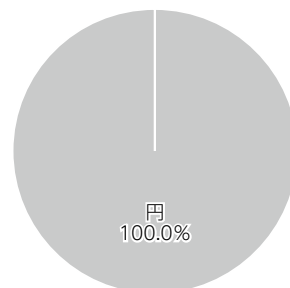
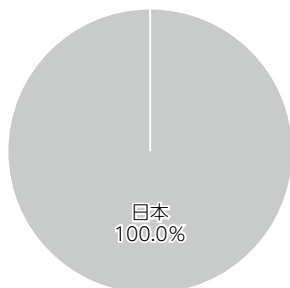
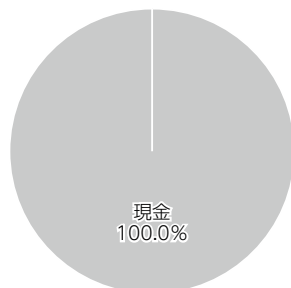
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2020年6月18日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	償還日
純資産総額 (円)	2,131,888,845	1,914,245,944	965,433,683	1,168,488,732	1,228,475,143	1,401,347,546
受益権総口数 (口)	3,533,672,800	3,379,169,047	3,283,073,432	3,195,364,767	3,171,650,899	3,102,779,689
1万口当たり基準価額(円)	6,033	5,665	2,941	3,657	3,873	4,516.43

※当作成期における、追加設定元本額は47,321,374円、解約元本額は587,036,495円です。

7 償還を迎えて

2013年6月28日に設定いたしました当ファンドは、2020年6月18日に満期償還を迎えました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



ご参考

基準価額と分配金の関係

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

決算期	① 期首基準価額	② 期末基準価額	③ 分配金 (税引前)	④=②+③ 分配金込み 期末基準価額	⑤=③÷① 期首基準価額に対する 分配金の割合	⑥=(④-①)÷① 分配金込みリターン (基準価額騰落率)
第79期	5,817円	6,033円	20円	6,053円	0.34%	4.06%
第80期	6,033円	5,665円	20円	5,685円	0.33%	△5.77%
第81期	5,665円	2,941円	20円	2,961円	0.35%	△47.73%
第82期	2,941円	3,657円	20円	3,677円	0.68%	25.03%
第83期	3,657円	3,873円	20円	3,893円	0.55%	6.45%



表の見方

「分配金込みリターン(⑥)」とは

期末に支払われた分配金を含めた、当期のファンドの運用成果を表しています。

「分配金込みリターン(⑥)」と「期首基準価額に対する分配金の割合(⑤)」の関係

⑥>⑤の場合



分配金は主に当期の運用成果から支払われています。

⑥<⑤の場合



分配金は当期の運用成果を超えて支払われており、「期末基準価額(②)」は「期首基準価額(①)」と比べて下落することになります。

当期のファンドの運用成果は、お客様の保有期間に応じた運用成果とは異なりますのでご注意ください。